|  |  |
| --- | --- |
| **届　出** | 　届出時に必要な書類の一覧 　　　 ［建設業法の許可を受けている者に限る］　記載上の注意を読んで記載してください |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 必　　要　　書　　類 | 様式No | 備　　　　考 |
| **みなし登録****電気工事業****者の届出**（第３４条　　 第４項） | １ 電気工事業者開始届出書 | １８ |  |
| ２ 建設業法許可証の写し |  |
| ３ 主任電気工事士誓約書 | ｃ | 申請者（法人の場合は役員）が主任電気工事士の場合は不要 |
| ４ 主任電気工事士雇用証明書 | ｄ | 申請者（法人の場合は役員）が主任電気工事士の場合は不要 |
| ５ 主任電気工事士等実務経験証明書 | ｆ | 第一種電気工事士の場合は不要 |
| ６ 主任電気工事士等の工事士免状の写し | ｈ |  |
| ７ 主任電気工事士等の住民票 |  |
| ８ 届出者の住民票 |  | 個人営業で、かつ届出者が主任電気工事士でない場合のみ必要 |
| ９ 電気工事業工業組合等の発行する証明書又は　 法第２６条に規定する帳簿の写し | ｉ | 第一種電気工事士の場合は不要 |
| 10 登記簿謄本 |  | 法人の場合に必要 |
| 11 備付器具調書 | ｊ | 新品の接地抵抗計及び絶縁抵抗計以外は器差検査表を添付 |
| 12 店舗見取図 | ｋ |  |
| 13 営業所位置図 | ｎ |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式第１８（第２４条） **電気工事業開始届出書** |  　記載上の注意 |

１　建設業の許可を受けて、電気工事業を行う場合（ただし、自家用電気工作物のみに係る電気工事業

を開始した場合を除く）、遅滞なく届出をしなければならない。

２　建設業の許可の種類が「電気工事業」以外でも、建設業の許可を受けていれば、登録ではなく届出

となる。

　　＜例＞

　　・「電気工事業」以外の建設業の許可を受けて、その付帯する工事として電気工事を行う。

　　・「電気工事業」以外の建設業の許可を受けて、建設業の許可を要しない小規模の電気工事を行う。

　　３　「住所」

　　　　　個人の場合は住民票の住所を、法人の場合は登記簿記載の住所を記載すること。

　　４　「氏名又は名称」

　　　　　個人の場合は氏名を、法人の場合は法人名及び代表者名を記載すること。

　　５　「建設業法第３条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号」を建設業の許可通知書に

より、記載すること。

　　６　「営業所の名称」

　　　　　営業所が二以上ある等で欄内に書ききれない場合は、別紙に記載のこと。

　　７　「所在の場所」

　　　　　届出者住所と同一であっても、省略せずに記載すること。

　　８　「電気工事の種類」

　　　　　当該営業所の業務に係る電気工事の種類（「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」）

を記載すること。

　　９　「主任電気工事士等の氏名」

　　　　　第一種電気工事士免状の交付を受けた者か、第二種電気工事士免状の交付を受けた後に電気工事

に関し３年以上の実務経験を有する者を主任電気工事士として営業所ごとに置くこと。

　　10　「電気工事士免状の種類及び交付番号」

　　　　「第○種電気工事士　高知県第○○○号」のように記載すること。

様式第１８（第２４条）

|  |  |
| --- | --- |
| ×整理番号 |  |
| ×受理年月日 |  　　年　月 日 |

電気工事業開始届出書

 　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　高知県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては

 　　　　　　　　代表者の氏名

　　電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第３４条

第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　建設業法第３条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

 　　　年　　月　　日 　 高知県知事許可（　　－　　）第　　　号

２　電気工事業を開始した年月日

 　　　年　　月　　日

３　営業所等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業所の名称 | 所在の場所 | 電気工事の種類 | 主任電気工事士等の氏名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  |  |  | 第　種電気工事士　　　第　　　号 |

（備考） １　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　 　　２　×印の項は、記載しないこと。

　 　　 ３　電気工事の種類の欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。

　 　　 ４　主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第19条第２項に該当する場合にあっては※印を付すること。

　５　自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工

事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

様式ｃ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［添付書類］施行規則　２―２―２

 　　　 　　　 　　　（主任電気工事士）

誓　約　書

 　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　高知県知事　　　　　　　　　様

 　 　　　　　　　　登録申請者 住所

 　 　　　　　　　　　　　氏名または名称

 　　　　　　　　　　　法人にあっては

 　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条

第１項第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営　業　所　の　名　称 | 主任電気工事士の氏名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  | 第　　種電気工事士　　　第 号 |

様式ｄ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［添付書類］施行規則　２―２―３

雇 用 証 明 書

 　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　高知県知事　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　 登録申請者　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

 　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては

 　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　 下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 主任電気工事士の氏名 |  |
| 住所 |  |
| 生年月日・年齢 | 昭和・平成　　　年　　月　　日生　　　満　　　　才 |
| 雇用年月日 | 年　　月　　日 |

（記載注意）

　　　　１　電気工事業者は、一般用電気工作物等に係る電気工事の業務を行う営業所ごとに専任の主任電気工事士を置か

なければならず、他の電気工事業者や他の営業所での主任電気工事士の兼務は認められません。

　　　　２　営業所が二以上ある場合は、営業所ごとに主任電気工事士の誓約書及び雇用証明書を提出のこと。

３　申請者自身（法人の場合は役員）が主任電気工事士として、自らの営業所で業務を行う場合は、その営業所に

ついては提出の必要ありません。

様式ｅ

主任電気工事士等実務経験証明書

（１）登録申請者本人

下記１の電気工事士は（２）登録申請者の役員　　　であり下記２のとおり電気工事

　　　　　　　　　　　（３）登録申請者の従業員

　　　に従事していることに相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　高知県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録申請者

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １電気工事士 | 電気工事士の氏名 |  |
| 生年月日・年齢 | 昭和・平成　　　年　　月　　日生　　　満　　　　才 |
| 現住所 | 〒 |
| 電気工事士免状の交付年月日 | 昭和・平成・令和　　　年　　月　　日交付 |
| 免状交付番号 | 第　　種　　　　　交付第　　　　　　　号 |
| ２　電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴 |
| 所　属　名 | 期　間 | 業　務　の　内　容 |
| ※　別紙（P13）に記入 |

（記載注意）

　１　この様式の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　２　この証明書は、被証明者１人につき作成すること。

　３　(1)登録申請者本人　(2)登録申請者の役員　(3)登録申請者の使用人については、該当するものを○で囲むこと。

　４　所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　５　業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。

なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式ｆ

主任電気工事士等実務経験証明書

　　下記１の電気工事士は、下記２のとおり、電気工事に従事していることに相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　高知県知事　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　 証明者　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

 　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては

 　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １電気工事士 | 電気工事士の氏名 |  |
| 生年月日・年齢 | 昭和・平成　　　年　　月　　日生　　　満　　　　才 |
| 現住所 | 〒 |
| 電気工事士免状の交付年月日 | 昭和・平成・令和　　　年　　月　　日交付 |
| 免状交付番号 | 第　　種　　　　　交付第　　　　　　　号 |
| ２　電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴 |
| 所　属　名 | 期　間 | 業　務　の　内　容 |
| ※　別紙（P13）に記入 |
| ３　証明者の事業内容 |  |

（記載注意）

　　１　所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　　２　主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合、又は、主任電気工事士等が登録申請者本人である場合は、

「様式ｅ」を提出すること。

　　　　主任電気工事士が他の電気工事業者等に雇用されていた場合は「様式ｆ」を提出すること。

　　３　個人の場合は代表者、法人の場合は代表取締役社長が証明すること。ただし、委任状の添付があれば、代表者から

実務経験証明に係る委任事務を受けた者（支店長、工場長等）の証明も可。

　４　「業務の内容」は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等と具体的に記入すること。

　　　　記入した別紙は、証明者印で割印をとること。

　　５　主任電気工事士が第一種電気工事士の場合は提出の必要はありません。

様式ｈ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［添付書類］施行規則　２―２―４

電気工事士免状の写し（主任電気工事士）

|  |
| --- |
| 免状の写真面のコピ―貼付 |

|  |
| --- |
|  　　　※　第一種電気工事士免状取得者の場合は　　　　　　　　　　　　　　　講習受講記録欄のコピ―貼付 　 　　（第一種電気工事士は、免状取得後５年以内ごとの講習の　　　　　　　　　　　　　　　　　受講が義務付けられています） |

様式ｉ

証　明　書

　　　下記の電気工事士は、電気工事に関し、次のとおり実務経験を有する者であることを

証明いたします。

 　　 　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　証明団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者名 　　　 　 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 電気工事士の氏名 |  |
| 生年月日 | 昭和・平成　　年　　月　　日生 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実務経験 | 実務経験　の期間 | 事業者の名称 | 登録又は届出番号 | 営業所名 | 確認方法 |
| 　年　月　日　年　月　日 |  |  |  | 1　電気工事士免状2　主任電気工事士等　 実務経験証明書3　履歴書及び住民票4 法第26条の保存帳簿 |
| 　年　月　日　年　月　日 |  |  |  |
| 　年　月　日　年　月　日 |  |  |  |
| 実務経験調査担当者氏名 | 　　　　　　支部　　　　　　　　　　　㊞ |

|  |
| --- |
|  |

（記載注意）

　　　１　この証明書は、証明に係る営業所所在地を業務区域とする当該組合支部（当該電気工事士の実務経験が２以上の

業務区域にわたる営業所に勤務している場合は、それぞれの営業所所在地を業務区域とする組合支部）の調査に

基づき作成すること。

　　　２　確認方法欄の各事項について確認したときは、確認した事項の番号に○をつけること。

　　　３　電気工事業者の廃業等正当な理由により法第26条の保存帳簿による確認が不可能な場合において、これに代わる

他の方法で確認したときは、その具体的な内容を別紙として添付すること。

４　電気工事業工業組合等に証明をもらうこと。

　　　５　電気工事業工業組合等による証明を提出できない場合は、電気工事業法第２６条に規定する帳簿の写しを提出する

こと。

６　主任電気工事士が第一種電気工事士の場合は提出の必要はありません。

様式ｊ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［添付書類］

備 付 器 具 調 書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　　名 | 製造年 | 製造番号 | 台数 | 製造業者名 | 器差検査結果 |
| ①絶縁抵抗計 |  |  |  |  |  |
| ②接地抵抗計 |  |  |  |  |  |
| ③回　路　計（抵抗・交流電圧が 測定できるもの） |  |  |  |  |  |
|  |
| ④低圧検電器 |  |  |  |  |
| ⑤高圧検電器 |  |  |  |  |
| ⑥継電器　　　　試験装置 |  |  |  |  | 貸　借 |
|  |
| ⑦絶縁耐力　試験装置 |  |  |  |  | 貸　借 |
|  |

|  |
| --- |
|  |

（記載注意）

　　　 １　電気工事業者は、営業所ごとに次の器具を備え付けなければならない。

　　　　　 ・一般用電気工事のみを行う営業所

　　　　　　　1 絶縁抵抗計、2 接地抵抗計、3 抵抗および交流電圧を測定することができる回路計

　　　　　 ・自家用電気工事を行う営業所

　　　　　　　1 絶縁抵抗計、2 接地抵抗計、3 抵抗および交流電圧を測定することができる回路計

　　　　　　　4 低圧検電器、5 高圧検電器、6 継電器試験装置、7 絶縁耐力試験装置

　　　 ２　①，②の器差（校正）検査結果については、検査実施者発行の証明書を添付すること。

ただし、新品の器具については検査不要。

　 ３　⑥，⑦の装置について、貸借関係がある時は貸借欄に○印を記し、貸借契約書等の写しを添付すること。

ただし、更新申請の場合で、契約内容が新規登録申請時と変更なく契約が延長されている場合は、

　　 　　 契約継続中である旨を記載すれば、貸借契約書の写しは必要なし。

様式ｋ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［添付書類］

店 舗 見 取 図

|  |
| --- |
| 　１．平面図　２．正面図・側面図 |

|  |
| --- |
|  |

（記載注意）

　１　平面図にあっては、店舗と住居の区分を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに店舗分を朱書きしてくだ

さい。

　　　　２　正面図・側面図にあっては、別添図面として添付するか、またはそれらがわかる写真を添付してもかまいません。

様式ｎ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［添付書類］

営 業 所 位 置 図

|  |
| --- |
|  もよりの駅から営業所までの道順  |

　線　　　　駅下車

　　　　　　　　　行バスを利用し　　　停留所で下車し

　　　　　　　　　　　　　　　方向に向かって徒歩　　　分で上記営業所に到着する。

**※　住宅地図等の写し貼付可**

別紙

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所　属　名登録(届出)番号 | 期　間 | 業　務　の　内　容 |
|  | 年　月　日～年　月　日 |  |
|  | 年　月(通算年数) | 件(通算工事件数) |

（記載注意）

１　証明者は、登録電気工事業の登録又は届出をしている者です。

２　登録(届出)番号は、高知県知事登録第○○○○○○○号のように記入してください。

３　業務の内容は、施設名や業務名等を具体的に記入してください。

４　１者での実務経験が３年未満の場合、２者以上の実務経験年数を合算し、基準（３年以上）を

満たすことができます。この場合、それぞれの事業者の実務経験証明書が必要になります。